

Regional and Gender Differences in Life Courses and Related Factors : Life Courses after High School in Kanazawa and Yokohama

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000144

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ライフコースの地域差・ジェンダー差とその要因

—金沢市と横浜市の進学高校卒業生を対象に—

中澤高志・神谷浩夫・木下禮子

I はじめに

- (1) 本稿の目的
- (2) 調査と対象者の概要

II 高校卒業後の進学と就職

- (1) 高校における進路決定
- (2) 最終学歴終了後の就職

III 居住経歴と世帯形成に見られる地域差

- (1) 配偶関係
- (2) 既婚者の居住経歴と世帯形態
- (3) 未婚者と親の居住関係

IV 結 論

キーワード：ライフコース，地域差，男女差，金沢，横浜

I はじめに

(1)本稿の目的 出身地の違いは、人生の多くの局面において、個人が直面する制約や可能性の違いとして作用し、人々のライフコース¹⁾を差違化する。また、同じ地域で同じ社会階層に属する者でも、男性であるか、女性であるかによって、ライフコースは異なったものとなる。本稿の目的は、2つの地域の高校卒業生を対象として、出身地の違いとジェンダーの違いが、高校卒業から現在に至るライフコースにいかに関与するかを検討することである。

千葉徳爾は、人間生活における個々の事象の分布や程度が地域的に異なっている状態をあら

わす「地方差」と、そうした地方差を発現させ、それを地域の慣行として形成する社会的・歴史的構造を指す「地域性」を厳密に使い分ける必要があると述べた²⁾。本稿では、主としてアンケート調査の結果をもとに、神奈川県横浜市と石川県金沢市の高校卒業生のライフコースが具体的に描き出される。それぞれの高校卒業生のライフコースから観察することのできる差違は、千葉が言う地方差、より一般的な言葉を使えば地域差に相当するものである。調査結果によって示されるライフコースの地域差は、個人が直面する制約および可能性が、地域ごとに異なることに起因すると考えられる。千葉の図式を援用して、地域差を発現させる要因を地域性と理

1) ライフコースとはさまざまな経歴の束として把握される個人の人生を指す。ライフサイクル概念が人生の中に歴史から独立した規則性を見出すのとは異なり、ライフコースは特定の社会経済的背景において、人生の展開を捉えようとする概念である。また、個人の経験した人生を主観的に記述したライフヒストリーとも異なり、ライフコース概念においては、同時出生集団など特定の人口集団に典型的な人生を、客観的に把握可能なデータに基づいて再構成することに重きを置く場合が多い。ライフコース概念の詳細については、以下の文献を参照。(1)大久保孝治・嶋崎尚子『ライフコース論』放送大学教育振興会、1995。(2)正岡寛司・嶋崎尚子『近代社会と人生経験』放送大学教育振興会、1999。(3)エルダー・ジール(正岡寛司・藤見純子訳)『ライフコース研究の方法—質的ならびに量的アプローチ—』明石書店、2003。

2) 千葉徳爾「地域性」(大塚民俗学会編『日本民俗事典』弘文堂、1972) 441頁。

解するならば、本稿における地域性とは、制約および可能性として作用することで、ライフコースを差違化しうる地域的要素となろう。それを明らかにすることが本稿の目標である。³⁾

本稿ではライフコースを差違化するもう一つの重要な要素として、ジェンダーを取り上げる。ジェンダーは文化的・社会的に構築された性差であり、男女それぞれに対する行動規範を伴っている。それぞれの地域もまた、文化的・社会的に構築された固有の行動規範を有し、その地域の出身者あるいは住民は、それに従うことを期待される。この2つの規範は複雑に絡み合っている。したがって地域が個人のライフコースにとって制約であり、可能性であるという前提に立って研究を行う場合には、制約や可能性自体が男女で異なることを意識しなければならない。逆に地域の文脈から遊離したジェンダーの概念も限定的な意味しか持ちえない。

このことを認識し、地域的な文脈とジェンダーの両方に目配りをしながら、ライフコースの展開を具体的に検討した研究は、今のところ少ない。⁴⁾ マッシィの研究のように、地域の産業構造と性別役割分業を関連付けた研究はあるが、個人のライフコースを再構成しうるデータに基づいて経験的研究を実施した例は、マクドウェルの研究などにとどまっている。⁶⁾

マクドウェルの研究は、大学を核とする都市であるケンブリッジと、主導産業の衰退に直面

する工業都市、シェフィールドという、地理的条件が異なる2つの高校の卒業生を対象としている点で、本稿と共通する。しかし地域間の相違点よりも、イギリス労働者階級の若年男性の経験における共通点を抽出することに力点が置かれている。すなわち、労働者階級の男性は、依然としてある種の「男性性」をアイデンティティの基盤としているが、その「男性性」は、今日彼らが仕事を得るにあたっては「過剰 (Redundant)」なものになりつつあることが、一般的な傾向として指摘されている。

マクドウェルの研究とは逆に、本稿はライフコースの地域差に焦点を当てる。本稿の対象者は、地理的条件が異なる2つの地域に立地する、2つの進学校の卒業生である。彼らは出身社会階層が比較的高く、進学や就職に際する移動に係る制約は、相対的に小さいと考えられる。それにもかかわらず、本稿で具体的に示されるように、2つの高校の卒業生が辿ったライフコースには、大きな差違がある。出身地の違いは確かにライフコースを差違化する。そうである以上、ライフコースの地域差を記述するとともに、そうした差違がいかなるメカニズムによって作り出されているのかを明らかにする意義がある。

筆者らは、本稿が対象とする2つの高校卒業生のうち、女性のライフコースについて、すでに検討を行っている。⁷⁾したがって、調査に関する詳細や女性のライフコースに特化した分析に

3) こうした問題設定は、新しい地誌学やロカリティ研究などと呼ばれる研究潮流に通じるところがある。その内実については、次の論文において簡単に整理されている。中澤高志・神谷浩夫「女性のライフコースにみられる地域差とその要因—金沢市と横浜市の進学高校卒業生の事例—」地理学評論78, 2005, 560-585頁。

4) タウンゼンドはそれを指摘し、ジェンダー文化の成り立ちを地域的文脈に即して理解した上で、地域的記述と地域比較を行う「ジェンダーの地誌学」を成立させる必要があるとしている。ヨーロッパについては、センサスなどを用いた包括的な「ジェンダーの地誌学」の研究成果として、(2)が挙げられる。(1) Townsend, J. G., "Towards a regional geography of gender", *The Geographical Journal*, 157, 1991, pp. 25-35. (2) Duncan, S. and Pfau-Effinger, B., eds., *Gender, economy and culture in the European Union*, Routledge, 2000.

5) (1) マッシィ (富樫幸一・松橋公治監訳)『空間的分業—イギリス経済社会のリストラクチャリング—』古今書院, 2000. (2) McDowell, L. and Massey, D., 'A women's place', (Massey, D. B. and Allen, J. eds., *Geography matters!*, Cambridge University Press, 1984) pp. 128-147.

6) 一連の研究は、もともと学術雑誌に掲載されたものであるが、ほとんどの内容は次の著書に収められている。McDowell, L., *Redundant masculinities?*, Blackwell, 2003.

7) 前掲3)。

については、前稿を参照されたい。

(2)調査と対象者の概要 研究に使用するデータは、2つの高校から提供を受けた同窓会名簿に基づくアンケート調査によって得られたものである。⁸⁾ ライフコースの地域差を的確に把握し、それをもたす要因を特定するためには、対象者の個人的な能力や出身階層をなるべく同じにしておくことが望ましい。そこで本稿では、横浜および金沢において進学校という位置づけを与えられている県立高校を、調査対象として選定した。両校とも旧制中学の流れを汲む高校であり、進学先に関する資料などから判断するかぎり、学力水準は同程度であると考えられる。

本稿の対象者は進学校の卒業生である。したがって、それぞれのライフコースは、金沢出身者および横浜出身者全体を代表するものではない。しかし横浜出身者および金沢出身者を母集団とし、そこからランダムにサンプルを抽出して調査することは、ほとんど実現可能性がない。仮にそれが可能で、そこから横浜出身者と金沢出身者のライフコースが示す差違が把握できたとしても、そうした差違をもたす要因を絞り込むことは、対象者が出身地以外に何ら共通点を持っていないだけにかえて困難を極めるであろう。筆者らは、学力や社会階層を限定したほうが、ライフコースを差違化する地域的要因を明らかにしやすい考え、ひとまず対象を進学校卒業生に絞ることにした。

同じ進学校といえども、進路指導のあり方は高校によって異なる。そのことが高校卒業後の進路決定や、ひいてはその後の人生に影響を及ぼす可能性がある。しかし地域の社会経済的条

件ならびに規範意識と乖離した進路指導では、在校生や父母の支持は得られず、早晚方向転換を迫られる⁹⁾。つまりそれぞれの高校の進路指導に独自性があるとしても、それは地域の社会経済的条件や、住民がその高校に対して抱く期待に根ざしている限りにおいて、保障されるものである。したがって筆者らは、特定の進学校の卒業生を対象とする研究ではあっても、その分析から得られる情報を手がかりに、ライフコースに差違をもたす地域性について考察することは可能であると考ええる。

横浜および金沢の高校を対象とした理由は、両地域がさまざまな面で対照的であり、それらがライフコースの地域差として現れてくることを期待したからである。横浜は人口300万人を超える大都市であると同時に、東京のベッドタウンという顔も持つ。また、京浜工業地帯の中核をなし、研究開発機能の集積に特徴づけられる業務核都市でもある。¹⁰⁾ 他方金沢は、北陸の中心都市であり、三大都市圏のいずれとも一定の距離を置いている。

進学や就職に際して個人が持ちうる選択肢は、出身地の地理的位置や社会経済的条件を反映して、質的・量的に異なる。親元から通うことができる大学ひとつとってみても、金沢と横浜では選択肢がまったく異なる。国勢調査によって本稿対象者と同程度の学歴、年齢層が就いている職業を見ると、特に女性においてかなりの差違が見受けられ、労働市場の態様も異なっていることがわかる(第1図)¹¹⁾。文化人類学的見地からも、金沢を含む北陸と横浜を含む関東は、社会組織や家族制度の上で異質であることが指

8) 詳細は前掲3)を参照。

9) (1)石戸谷繁「ローカリティを生きる—「郡部校」生徒の進路選択—」(古賀正義編著『学校のエスノグラフィー事例研究から見た高校教育の内側—』嵯峨野書院, 2004) 93-119頁。(2)吉川徹『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学—』世界思想社, 2001。

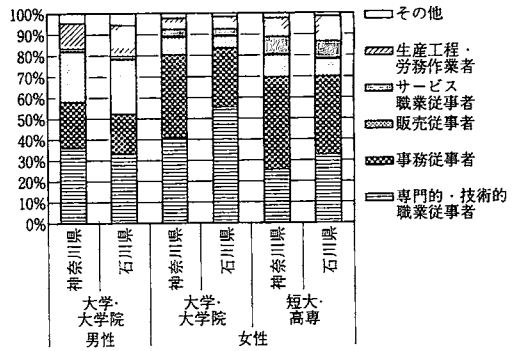
10) 佐藤英人・荒井良雄「オフィスの郊外立地に伴う就業者の住居選択—大宮、幕張、横浜を事例として—」地理学評論76, 2003, 450-471頁。

11) この点については、後に詳しく検討する。

摘されている¹²⁾。その名残は、現在でも金沢では
 拡大家族世帯が広く見られるのに対して、横浜
 では核家族世帯が卓越することなどに現れてい
 る。また、全国県民意識調査によれば、北陸3
 県では共通して男尊女卑的な態度が見られる¹⁴⁾。

本稿の対象者は、1982年3月から1991年3月
 の石川県立A高校卒業生(金沢対象者)と、神
 奈川県立B高校卒業生(横浜対象者)である。
 彼/彼女らの生年は、1963年4月から1973年3
 月であり、高度成長期の後半に当たる。対象者
 には既婚者用と未婚者用の調査票を郵送し、該
 当するいずれか一方に記入の上、返送すること
 を依頼した¹⁶⁾。調査票の最後には自由記述欄を設
 け、主に高校における進路指導や大学・短大等
 における就職指導について記入してもらった。

女性については、アンケート回答者のうち、
 承諾の得られた者に対して、グループ・インタ
 ビューおよび個別インタビューを実施した¹⁷⁾。グ
 ループ・インタビューについては内容をすべて
 録音し、文字に起こした¹⁸⁾。男性については、希
 望者に対して調査結果をまとめたレポートを送
 付し、それに対する感想と、仕事や家族のあり
 方などに関する自由記述を求めたところ、8名
 の横浜対象者と9名の金沢対象者から回答が寄
 せられた。こうして得た対象者の言葉は、アン
 ケート調査で得たデータの分析結果を解釈する



第1図 神奈川県と石川県の男女別職業構成 (30歳代)

Figure 1. Occupational composition by sex in Kanagawa-ken and Ishikawa-ken (30-39 age group)

資料：2000年国勢調査により作成。

のに役立つほか、本稿の中で適宜引用する¹⁹⁾。

II 高校卒業後の進学と就職

(1) 高校における進路決定 高校卒業後の進
 学先を選択した理由には、地域を越えて共通し
 た男女差がみられる(第1表)。しかしどちらか
 といえば、男女に共通した地域差の一貫性の方
 が明確である。自由回答などをもとに、対象者
 が経験した進路指導や、進路決定に際しての意
 識を分析したところ、前稿において女性対象者
 で確認されたのと同様の傾向が、男性の金沢対
 象者と横浜対象者の間にも認められた。そこで、

12) (1)蒲生正男『日本人の生活構造序説』誠信書房、1960。(2)大林太良『東と西 海と山—日本の文化領域—』小学館、1990。

13) 2000年国勢調査によれば、石川県では一般世帯に占めるその他の親族世帯(拡大家族世帯に相当する)の割合が20.6%であったのに対し、神奈川県は7.0%である。

14) NHK放送文化研究所編『現代の県民気質—全国県民意識調査—』NHK出版、1997。なお、前掲3)も参照。

15) この世代が生きてきた時代背景については、前掲3)を参照。

16) 調査時期は、女性は金沢対象者が2003年の1~2月、横浜対象者が2003年の8~9月であり、男性は両校とも2003年11~12月である。横浜対象者に対する調査では男性2,377人、女性1,854人に発送し、それぞれ235人(回収率9.9%)と485人(回収率26.1%)から回答を得た。金沢対象者では、男性2,246人、女性1,796人に調査票を発送し、それぞれ256人(回収率11.7%)と476人(回答率26.5%)の回答を得た。

17) グループ・インタビューは、金沢対象者のうち既婚者を対象に1回(参加者4名)、横浜対象者は未婚者対象(参加者3名)と既婚者対象(参加者3名)の2回を実施した。個別インタビューは、金沢対象者のうち、現在東京大都市圏に居住している4名(未婚者1名、既婚者3名)に対して行った。

18) 個別インタビューでは、実施場所が録音に向かないことや対象者の抵抗感が強まることなどから、インタビュー内容のメモをとるとどめた。

19) 直接引用部分は「」で示す。

20) 前掲3)。

第1表 高校卒業後の進学先を選択した理由

Table 1. The reasons why respondents choose a specific educational institution after high school

	男性		女性		金沢 vs. 横浜		男性 vs. 女性	
	金沢	横浜	金沢	横浜	男性	女性	金沢	横浜
実家から通えること	33.6%	50.2%	50.7%	64.2%	**	**	**	**
一人暮らしができること	25.2	8.9	10.1	0.9	**	**	**	**
学校のネームバリュー	29.0	38.3	15.3	27.0	*	**	**	**
親のすすめ	11.8	2.1	15.5	7.5	**	**		**
学校のすすめ	12.6	1.7	14.4	3.4	**	**		
偏差値が適当であった	56.5	53.2	43.7	43.7			**	*
就職に有利な専門分野で学べると 思ったので	20.2	18.3	33.8	23.1		**		
就職とは関係なく、学びたい学 部・学科があったので	25.6	42.6	22.9	47.1	**	**		
その他	15.3	15.7	12.2	16.7		*		

注) 1人3つまでの複数回答。それぞれの項目について2×2の分割表を作成してカイ2乗検定を行った。

* 5%水準で回答率に有意な差あり。 ** 1%水準で回答率に有意な差あり。

資料: アンケート調査により作成。

進路指導や進路決定に際しての意識に関して見られた金沢対象者と横浜対象者の差違について、簡潔にまとめておこう。²¹⁾

横浜対象者が卒業したB高校では、3年生になっても理系、文系の区別がなく、進学校でありながら、授業内容は必ずしも受験に照準を合わせたものではなかった。²²⁾ 横浜対象者のうち、進学先を決めた要因として、学校のすすめを挙げた者は男女とも5%に満たなかったが、学校のすすめを重視しようにも、学校側からの働きかけそのものがほとんど無かったのである。自由放任ともいえる環境の下で、横浜対象者は男女とも、就職の有利不利をあまり考慮せず、学校のネームバリュー等を重視した進学先の選択を行っていた。

金沢対象者には、男女とも進学先を選択する

上で学校のすすめや親のすすめを重視した者が多かった。B高校とは対照的に、A高校の進路指導はきわめて積極的である。周囲の他の進学校と同様に、A高校において重要な目標とされたのは、国公立大学への合格者数を増やすことであり、特に金沢大学に多くの合格者を出すことであった。²³⁾

多数の合格者を出すためには、多くの生徒に国公立大学に挑戦してもらえばよいわけだが、同時に高い現役合格率を確保することも重視されていた。そのため、教師や看護師になることを望まない者にまで、入試難易度が低いという理由から国公立大学教育学部の受験を勧めたり、滑り止めとして医療系短期大学を勧めたりすることもなされたという。金沢対象者の中には、自らが経験した高校の進路指導に対して否定的

21) この点に関しては前掲3)により詳細な記述があるので、そちらも参照のこと。

22) 自由回答やインタビューなどから判断して、これは横浜対象者の共通認識といえる。

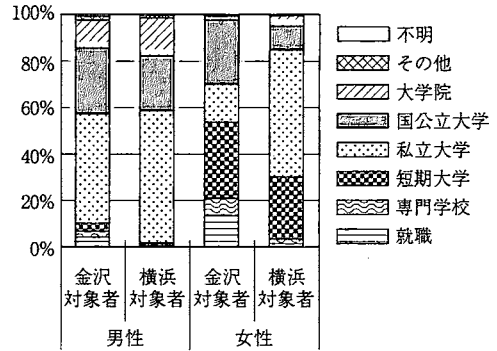
23) A高校の記念誌はセンター試験導入時を次のように振り返っている。「多くの国立大学はセンター試験に比重をかけた5教科6科目型(共通一次型)であり、地元の金沢大・富山大もこのタイプなので、従来より行っていた5教科6科目の基礎学力養成を、さらに強化することが対策の基本であった。(中略)この結果、最初のセンター試験は、本校の歴史に残る優れた成果をのこすことになった。金沢大学合格者82名、富山大学87名という数字は、本校では最高の数字であり、(中略)国立大学合格者数合計239名というのも、本校では最高数であった。」ここから、A高校の国立大学志向、金沢大学志向の強さを見て取ることができるだろう。A高校創立八十周年記念事業実行委員会『創立八十周年記念 A高校 近三十年史』A高校創立八十周年記念事業実行委員会、2000、84頁。

な見解を示す者も少なくない。他方でA高校の進路指導は、地域における国公立大学(金沢大学)志向や、地元で得られる安定した就業を望む生徒や父母の意向を反映したのもであった。

以上を踏まえ、金沢対象者と横浜対象者の高校卒業後の進路について分析してゆこう。高校卒業後の進学先選択理由や進路指導の経験は、同じ高校での男女差はさほど明確ではないのだが、高校卒業後の進路は、地域差と男女差が複雑に交錯したものとなっている。

国公立大学志向の進路指導の下、金沢対象者では、男女とも1/4強(男性26.7%、女性26.0%)が国公立大学に進学していた(第2図)。しかし男性の場合、ほとんど進路指導を受けていない横浜対象者でも、23.0%が国公立大学に進学しており、金沢対象者との差は小さい。ただし、現役での国公立大学合格率には大きな隔たりがある。1985年の数字を挙げれば、国公立大学に合格したA高校卒業生140人のうち、110人は現役合格であったが、B高校では国公立大学に合格した卒業生113人の中に現役合格者はわずか35人しかいなかった²⁴⁾。B高校は、しばしば「四年制高校」の揶揄を受けるほど浪人率が高く、特に男子の浪人率は、例年50%を大きく超えていた。男性の横浜対象者は、浪人することを織り込み済みで進路選択を行い、それに対して学校側も干渉しなかった。男性の横浜対象者について言えば、実効ある進路指導を欠いていたことが、逆説的に金沢対象者に匹敵する国公立大学への進学者数を生み出している。

A高校は、対象者の卒業当時から現在に至るまで、石川県内でも有数の金沢大学合格者数を誇っている。しかし、ある卒業生も言うよう



第2図 高校卒業後の進路

Figure 2. Courses of respondents after high school

資料：アンケート調査により作成。

に、「金沢大学は広き門ではない²⁵⁾」。また、金沢大学以外の進学先を希望する者ももちろん多い。現に男性の金沢対象者では、約半数が関東、近畿、中部の三大都市圏を進学先地域としている。そしてそのほとんどは、四年制の私立大学²⁶⁾に進学している(第3図)。

金沢対象者では、女性でも約1/4が三大都市圏を進学先地域としているが、男性に比べればその割合は小さい。彼女たちの進路に特徴的なのは、私立大学進学者が少ないことである。女性の金沢対象者のうち、進学先選択に際して実家から通えることを重視したと答えた者の割合は、横浜対象者より低いとはいえ、50%を超えている(第1表参照)。

実家から通えることを重視すれば、必然的に大都市圏の大学は進学先として選ばれにくくなる。もとより石川県内には、私立大学の数が少ない²⁷⁾。しかも地元の私立大学は、「A高校で受けるとちょっと下なんですわね²⁸⁾。」という評価であった。それはまさに、男性の多くが大都市圏の私立大学に進学する途を選ぶ理由でもある。

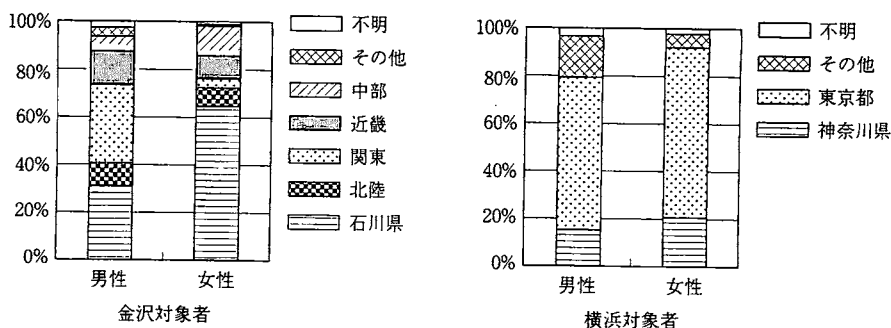
24) B高校提供資料による。

25) 女性の金沢対象者とのグループ・インタビューによる。

26) 以下私立大学と言うときには、四年制の私立大学のことを指す。

27) 1985年の時点で、石川県内の私立大学は4校であった。

28) 女性の金沢対象者とのグループ・インタビューによる。



第3図 高校卒業後の進学先の所在地

Figure 3. Location of educational institutions which respondents enter

資料：アンケート調査により作成。

しかし、仮に地元の私立大学がA高校卒業生の入学先として見劣りするとしても、金沢対象者の女性が私立大学よりも短期大学への進学を選ぶのはなぜだろうか。

それは短期大学への進学という進路選択が、偏差値に基づいて組み上げられる序列、いかにすれば業績主義的な序列に則ってなされる進路選択では説明不可能な、ジェンダー化された進路の方向付けの構造(ジェンダー・トラック)を有しているからである。²⁹⁾ そのことは、あるグループ・インタビューの参加者が、「C短大なら絶対に受かるんですよ。A高校からだ。試験受けなくたって受かるんですけど、ほんとに」と言う一方で、「C短大って言うのは、あの、比較的このあたりの優秀な女子が行く短大なんです³⁰⁾」とアンビバレントな発言をしていることにも現れている。実家から通いたいのが、金沢大学は難しいという女子は、「ちょっと下」と見られる県内私立大学に進学するよりは、偏差値に基づく序列の埒外にある、短期大学という進路を選択することになる。

短期大学への進学がジェンダー化された進路選択であることは、横浜対象者にも該当する。

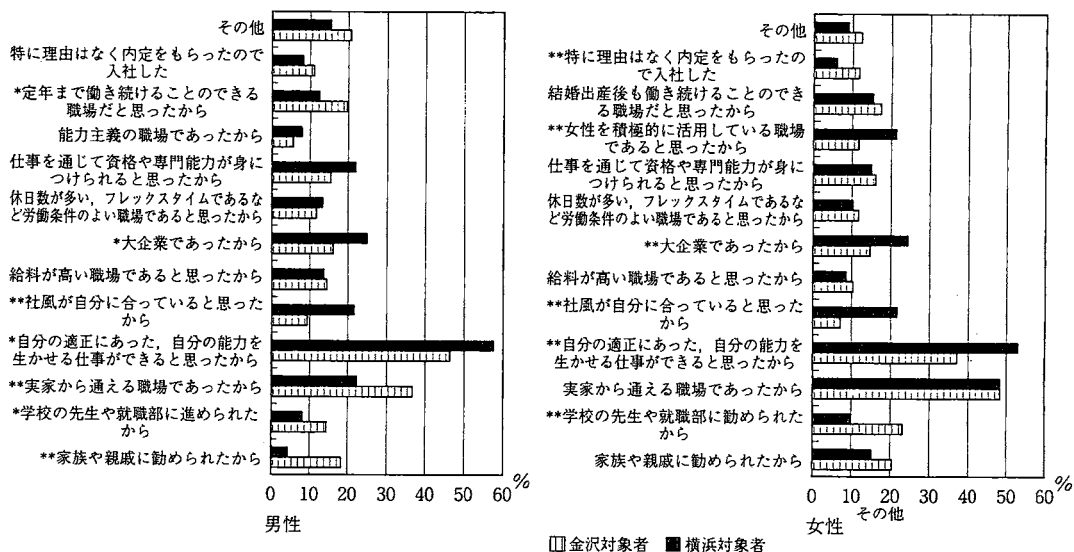
しかし横浜対象者には、実家から通うという条件の下でも、業績主義的な序列の中で一定の評価を得られる私立大学に進学する可能性が開かれている。そのため、女性の横浜対象者の55.9%は私立大学に進学しており、同割合が16.9%にとどまる金沢対象者とときわめて対照的である。

横浜対象者では、女性でも浪人率が32%に上っており、浪人することに対する抵抗感は、女性の浪人率がわずか8%である金沢対象者に比べて小さいといえる。浪人して短期大学を受験する例は少ないので、女性の横浜対象者の高い浪人率は、高い四年制大学進学率の要因でもある。しかし浪人率が78%という男性との比較では、やはり浪人を回避しようとする意識は女子の方が強い。B高校は国公立大学を指向した進路指導体制を敷いていなかったため、女性の場合、あえて浪人の危険を冒してまで国公立大学への進学を目指す者は少なかったと考えられる。

このように、女性の場合には、実家から通えるという制約、浪人に対する抵抗感、ジェンダー・トラックの存在などが、進路指導の違いや教育機関の立地と関連しあって、高校卒業後の進路の地域差を大きくしている。

29) (1)中西祐子『ジェンダー・トラック—青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』東洋館出版社、1998。(2)吉原恵子「異なる競争を生み出す入試システム—高校から大学への接続にみるジェンダー分化—」教育社会学研究62、1998、43-67頁。

30) 女性の金沢対象者とのグループ・インタビューによる。



第4図 最終学歴修了直後の勤務先を選んだ理由

Figure 4. Reasons for choosing the first job after educational career

注) 1人3つまでの複数回答。それぞれの項目について2×2の分割表を作成してカイ2乗検定を行った。

* 5%水準で回答率に有意な差あり。 ** 1%水準で回答率に有意な差あり。

資料：アンケート調査により作成。

(2)最終学歴終了後の就職 最終学歴終了後の就職先を選択した理由については、男女の調査票が若干異なっているので厳密な比較ができないが、高校卒業後の進学先選択と同様、全般に男女差以上に地域差が目立つ結果となっている(第4図)。

「家族や親戚に勧められたから」は男性において、「学校の先生や就職部に勧められたから」は男女両方において、金沢対象者の選択率が有意に高い。これらに類する項目は、進学先を決定する際も金沢対象者の選択率が高かった項目であり、金沢対象者には進路決定に際して年長者の意見を重視する姿勢が一貫してみられる³²⁾。

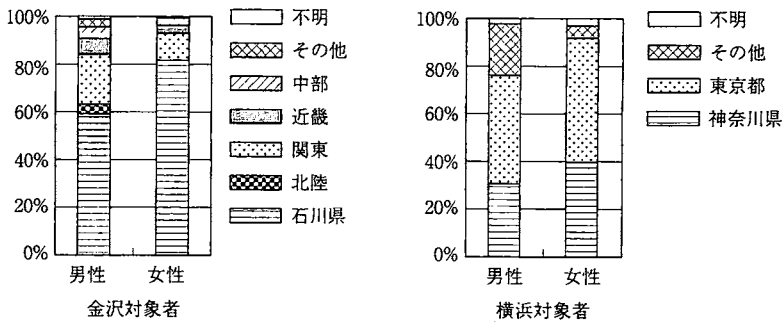
いっぽう、「社風が自分に合っていると思ったから」、「大企業であったから」といった、仕

事の内容ではなく企業の特徴にかかわる項目は、男女とも横浜対象者の選択率が高い。これは、企業イメージが対外的によく知られている大企業が集積する大都市圏特有の就職先の選択基準であろう。横浜対象者の女性において「女性を積極的に活用している職場であると思ったから」の選択率が高いことも、企業の特徴を重視していることの現れといえよう。

横浜対象者では、就職直後の勤務先所在地が東京都か神奈川県である場合が男女とも大半であった(第5図)。横浜対象者の進学先は東京都への集中が顕著であり、高校卒業後神奈川県内の学校に進学した者は男女とも20%程度であったが、就職直後の勤務先所在地については、横浜市内を中心とする神奈川県内が男女とも30%程度を占めている。その中には、県内自治体の

31) 本稿では、最終学歴修了直後の就職を単に就職と呼ぶ。

32) この点に関しては、前掲3)を参照。



第5図 最終学歴修了直後の勤務先所在地

Figure 5. Location of workplace immediately after education

資料：アンケート調査により作成。

公務員や教員が含まれるほか、企業の研究所や工場などに勤務して研究開発や設計などの技術的な仕事に携わる者も多い。

金沢対象者では、石川県内の大学等への進学者は、女性で60%程度、男性では30%程度であった。それにもかかわらず、就職直後の勤務先所在地が石川県内であった者は、女性では83.3%にも達し、男性でも59.2%に上った。金沢対象者では、最初の就職先を選んだ理由として、「実家から通える職場であったから」を選択した者の割合が高く、特に男性では横浜対象者を大きく上回っている。この傾向は石川県外に進学した者にも該当し、彼らの31.3%がこの項目を就職先選択理由の1つに選んでいる。

筆者らは、すでに前稿で女性の金沢対象者がUターン就職する際に困難に直面したことに触れた。³³⁾これは男性についても同じであり、「Uターンの場合全く学校側は力になってもらえない」³⁴⁾ことが多かったという。金沢対象者は実家から通える職場を志向し、困難に直面しつつも多くの者が学卒Uターンを行ったのである。金沢対象者の根強い地元志向の理由は、次章において再度述べる。

金沢対象者と横浜対象者は、就職の際に重視

する基準にせよ、就職に伴うUターンの有無にせよ、大きく異なった条件の下で就職していた。女性に関しては、こうした条件の違いが職種の違いにも結びついており、ひいてはそれがその後のライフコースの違いにも色濃く反映³⁵⁾されていた。

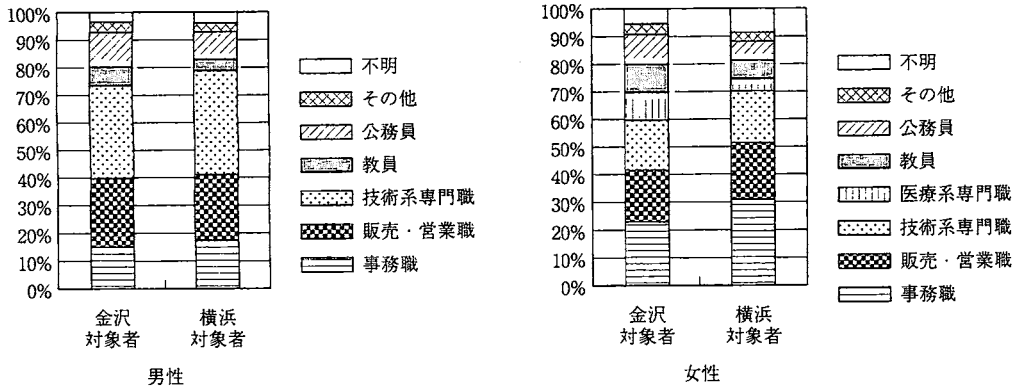
女性の金沢対象者では、教員、公務、医療系専門職の割合が有意に大きい(第6図)。これに対して事務職の割合は、横浜対象者のほうが有意に大きい。第1図を振り返っても、専門・技術職の割合が石川県で高く、事務職や販売、サービス職の割合が神奈川県で高いなど、対応する結果が示されている。教員や公務員、医療系専門職は、いずれも結婚、出産後もフルタイムで就業を継続する女性が多い職種である。女性の金沢対象者の中には、高校での進路指導の結果として、教育学部や医療系短期大学を受験することになった者も少なくないが、それが教員や看護師の予備軍を拡大し、結婚、出産後の就業率を高める一因となっている。第1図からもわかるとおり、同時にそれは、地域の職業構造に合致した進路選択でもあった。

これに対して横浜対象者は、進学や就職の選択肢が多く、選択の自由度も高い環境にあった。

33) 前掲3)。

34) 男性の金沢対象者の自由回答による。

35) 詳細は前掲3)を参照。



第6図 最終学歴修了直後に就いた職種

Figure 6. Occupations of respondents immediately after education

資料：アンケート調査により作成。

そこで行われたのは、その先にある就職のことはあまり考えない進学先の選択であり、仕事の内容よりも企業を重視した就職活動であった。その結果、女性の横浜対象者では事務職や販売職に就く者が多く、結婚や出産を機に退職する者が多い。進学や就職に際しての意志決定プロセスの差違は、二つの地域の女性就業率の差違を説明する要因の一つである。

しかし男性については、最終学歴終了後に就いた職業に目立った差違は認められない。第1図でも、職業構成に女性ほど目立った差違はない。男性では理想とする職業経歴像も似通っている。男性金沢対象者の71.8%、男性横浜対象者の70.6%が、最終学歴終了時の理想の職業経歴として、「最初の就職先に勤めることでキャリアを形成する」を選択した。後輩へのアドバイスには、金沢対象者、横浜対象者ともに、「どんな会社、仕事でも不満を探せば出てくるのが当然なので、雇ってもらうことへの感謝の気持ちは重要である³⁶⁾」や「最初からキャリアア

ップ(転職・転社)を考えずに、生涯勤める気持ちで就職先を選んで欲しいと思います³⁷⁾」といったものが目立つ。職業経歴そのものを見ても、男性金沢対象者の63.0%、男性横浜対象者の69.8%が転職経験を持っていない³⁸⁾。つまり男性の場合には、長期安定雇用の下での生活を希望し、現実にそうした職業経歴を歩んでいる者が多い点で共通している。

出身地は個人の人生にとって制約とも、可能性ともなる。同じ出身地域を持ちながら、高校卒業後の進路および最終学歴終了後の就職が男女で大きく異なることは、一つの地域が与える制約および可能性が、男性と女性に異なった形で作用することを示している。

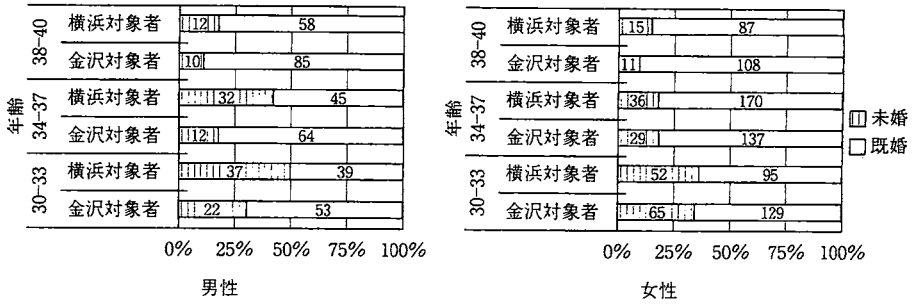
III 居住経歴と世帯形成に見られる地域差

(1) 配偶関係 近年、未婚率は急上昇をみせている。とはいえ、結婚するかしないかを含め、ライフコースの中で結婚というライフイベントの持つ意味が大きいことに変わりはない。対象

36) 男性の横浜対象者の自由回答による。

37) 男性の金沢対象者の自由回答による。

38) 男性金沢対象者において転職経験者がやや多いのは、主として最終学歴修了から調査時点までにUターンする者が存在するためである。金沢対象者のうち、学卒直後に石川県内に就職した者に限れば、転職未経験者は69.7%となり、横浜対象者との差はほとんど無くなる。

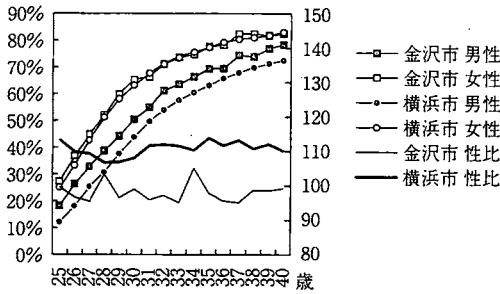


第7図 年齢階級別の未既婚

Figure 7. Marital status by age groups

注) 図中の数字は実数を示す。

資料: アンケート調査により作成。



第8図 金沢市および横浜市の有配偶率および性比

Figure 8. Sex ratio and rate of married persons in Kanazawa and Yokohama

資料: 2000年国勢調査により作成

者のライフコースに即していえば、男性では金沢対象者と横浜対象者の配偶関係が大きく異なるのに対し、女性ではほとんど差違が見られないことが注目される。第7図の通り、男性では横浜対象者の未婚率が金沢対象者を上回っている。特に30歳代半ばの乖離が大きく、金沢対象者では未婚率が20%を下回っているのに対し、横浜対象者では40%以上の者が未婚である。しかし女性では、金沢対象者と横浜対象者の未婚率にほとんど違いが認められず、30歳代半ばにはいずれも既婚者が8割以上を占めるようになる。

国勢調査による年齢別有配偶率も、ここでの

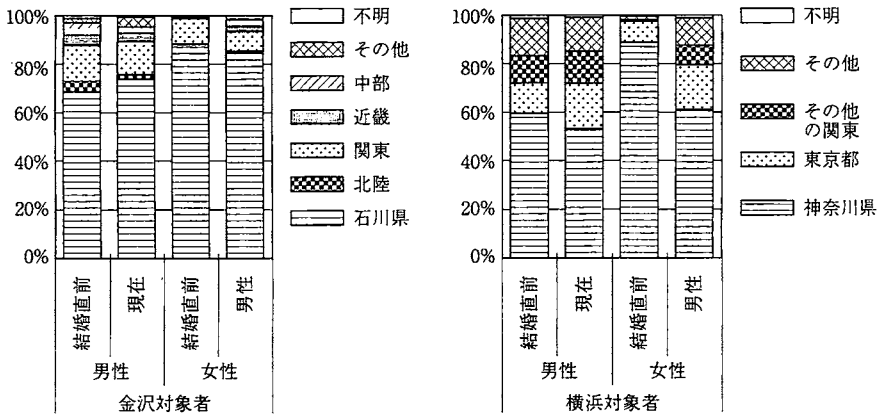
知見と調和的である(第8図)。本研究の対象者が示すほどの大きなずれはないが、30歳代では金沢市の男性の有配偶率が横浜市のそれを常に5~6%上回るのに対して、女性の有配偶率のグラフはほとんど重なっている。

男性の配偶関係に地域差をもたらす要因としては、いくつかの可能性が考えられる。ひとつは結婚に対する規範意識の違いである。NHKの県民意識調査によれば、「人は結婚するのがあたりまえだと思いますか。」という問いに対して、そう思うと答えた者は、石川県が60.8%と全国2位の水準であったのに対し、神奈川県は42.6%と最下位のクラスであった³⁹⁾。このことは男性において、横浜対象者に比べて金沢対象者の既婚率が高いことと矛盾しない。しかし結婚に対する考え方の違いだけでは、女性の配偶関係の地域差が小さいことを説明できない。

両地域の性比をみると、金沢では第8図で取り上げたほとんどの年齢層で性比が100を割り込んでおり、相対的に女性が多い状態にあることがわかる。これは男性の方が進学や就職に際して大都市圏に流出する傾向が強いためである。金沢対象者でも、石川県内に就職した割合は女性の方がかなり高かった。

京浜工業地帯の中核であり、東京大都市圏の

39) 前掲14)。



第9図 既婚者の結婚直前および現在の居住地

Figure 9. Residential location of married respondents before marriage and at present

資料：アンケート調査により作成。

業務核都市である横浜には、金沢とは逆に多くの男性が労働力として流入してくる。そのため、31歳から40歳の性比は110を超えている。つまり横浜では結婚に際して男性が相対的に多い状況にある。性比の面から見ると、横浜では金沢に比べて女性が配偶者を見つけやすい状況にあるので、女性の既婚率は金沢よりも高くても良いはずである。しかし県民意識調査に現れているように、結婚を自明視する傾向が弱いので、横浜対象者の既婚率は金沢対象者と同程度にとどまってしまうのだと考えられる。

地域による配偶関係の差違の要因についてはさらに検討が必要であるが、結婚に対する規範意識や性比の地域的差違が、結婚というライフイベントを大きく左右し、ひいてはライフコース全体を差違化する要因であることは指摘できよう。

(2)既婚者の居住経歴と世帯形態 II章で示した通り、横浜対象者では進学や就職にまつわる地域間移動が少ないのに対し、金沢対象者は大都市圏への進学者が多いうえ、学卒時にUターンして就職する者も多いため、地域間移動

が活発である。では、就職後の居住地移動はどうだろうか。

男性の横浜対象者では、調査時点で70%前後が神奈川県か東京都に居住している(第9図)。女性の横浜対象者は、結婚直前までは大半が横浜市を中心とする神奈川県内に居住しているが、結婚によって県内居住者は6割程度にまで減少し、現住地の分布は男性に近づく。女性の結婚に伴う居住地の変化が男性に比べて大きいことは、男性の通勤利便性を優先させる形での居住地決定がなされたことを想起させる。事実、横浜対象者の女性では、25.3%までもが結婚を機に退職しており、その理由として最も多かったのは、「結婚と同時に引っ越さなければならなかった」(30.8%)である。結婚後の就業継続を自ら希望しない女性がいることはもちろんだが、大都市圏に暮らす女性にとって、結婚による居住地の移動は就業を継続する上で大きな障害⁴⁰⁾になっている。

金沢対象者の既婚男性のうち、結婚直前に石川県内に居住していた者は68.9%、調査時点で石川県内に居住していた者は74.0%である。既

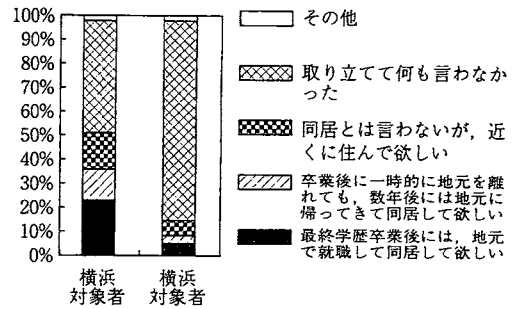
40) 谷謙二「東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化」地理学評論75, 2002, 623-643頁。

婚者のうち、就職した時点で石川県内に勤めていた者が58.1%であったことから、就職後にUターンした者がかなり存在する計算になる。女性では、就職の時点での石川県内に勤務者が83.9%、結婚直後の県内居住者が89.4%、現住者が86.2%であるから、大方は就職時に帰還している。

金沢対象者の男性で顕著に見られるUターンは、親の意向と密接に関わっている。男性の金沢対象者の約半数は、親から将来的には自分と同居するか、そうでなくても近居して欲しいと言われて育てており、同別居について取り立てて何も言われていなかった者が大半を占める横浜対象者と好対照をなす(第10図)。調査時点で自分の親と同居している既婚の金沢対象者は19.5%であり、石川県内に居住する者に限ると26.4%であった。全国的な核家族化の趨勢の中で、金沢対象者でも結婚後は核家族世帯を形成するのが一般的になっている。しかし既婚の横浜対象者において結婚後に親と同居している割合がわずかに5.4%であり、神奈川県内居住者に限っても10.1%であるのと比較すれば、金沢対象者の親との同居率は依然として高い。

親による結婚後の同居希望は、特に長男に対して強く向けられる。金沢対象者のうち、第10図の選択肢の中で「同居して欲しい」という言葉が含まれている二つを選んだ者は、長男では41.5%であったが、長男以外では16.2%にとどまった。これを反映して、金沢対象者の既婚男性における親との居住関係は、出生順位によって大きく異なる。長男の親との同居率は22.3%であるが、次男以下ではわずか7.5%(40人中3人)なのである。石川県内に居住する割合にも差がみられ、長男の76.0%に対して、次男以下は65.0%である。長男では、同居はしないまでも親と近居している場合が多いことになる。

さらに長男が家を継ぐという意識は、金沢対象者における出生順位別の配偶関係にも投影さ



第10図 男性の親の結婚後の同別居に対する希望

Figure 10. Hope of male respondents' parents in terms of cohabitation after marriage

注) 既婚者と未婚者の合計。

資料: アンケート調査により作成。

れている。既婚者に占める長男の割合は81.4%であるが、未婚者に占める長男の割合は64.7%であり、そこにはかなりの開きがある。横浜対象者では、既婚者に占める長男の割合が73.6%に対して、未婚者に占める長男の割合が78.2%と逆転してさえいるので、既婚者における長男の割合の高さは金沢対象者の特徴であるといえる。

家を継ぐためには、一般に結婚していることが前提となる。出生順位による配偶関係の差違は、将来家を継ぐことを期待されている長男自身が、自分が家を継ぐべき立場にあることを自認し、結婚に対する規範意識をより強く持っていることを示す。金沢対象者にとって、家族のあり方に関する規範は単なる理念にとどまらず、出生順位による配偶関係の違いや親との居住関係を左右し、ライフコースに影響を与えるだけの効力を持っている。そしてこの規範は、世帯内において親から子へと伝達され、子供がその規範に則ったライフコースを歩むことによって再生産されている。

長男が家を継ぐという規範は、通念としては日本全体のものであると理解されている。横浜対象者も、そうした規範が存在するを知ってはいるであろう。しかし大半が結婚と同時に

親世帯から分離して核家族世帯を形成していることから見て、横浜対象者は、現段階ではそうした規範を自らが従うべきものとは受け取っていないようである。

「ライフコースの現段階では」とことわるのは、今後両親が高齢になり、どちらかが死去したり、介護を必要とするようになったりした場合には、横浜対象者の中にも親との同居によって拡大家族世帯に移行する者が出現すると考えられ、そのときには長男世帯と親との同居が顕在化する可能性があるからである。また、横浜対象者が親から居住関係に関する希望を聞かされていないことは、親が子供との同居や近居を望んでいないことを意味するものではない。本稿の横浜対象者のちょうど親に当たる者を対象にした調査の結果からは、子供の意志を尊重するとの立場に立ちながらも、理想をいえば同居や近居を希望するといった、親の複雑な心境が伺えた。⁴¹⁾

親との同居が可能か否かは、それぞれの地域の住宅事情にも左右される。2003年の住宅・土地統計調査によれば、1住宅あたりの居室の畳数（持家）は、石川県が53.6畳と富山県について全国2位であるのに対し、神奈川県は35.7畳で下から数えて4番目である。また、石川県では共同住宅に居住する世帯が28.3%にとどまるが、神奈川県では54.8%の世帯が共同住宅に住んでいる。共同住宅の場合には建て替えや建て増しは不可能であり、居住スペースの面で二世帯同居は難しいであろう。したがって横浜対象者が今後、親との同居を考えたとしても、物的基盤である住宅の面で困難に直面することが

予想される。逆に金沢対象者の場合には、住宅事情が親との同居を後押ししている側面もある。

女性の金沢対象者の側から見れば、夫が長男であった場合には、結婚したら夫の両親と同居すべき、という規範があることになる。事実、結婚後、拡大家族世帯に属している女性は、金沢対象者が26.2%と横浜対象者（5.8%）を大きく上回る。⁴²⁾ 拡大家族世帯の既婚女性は、同居している親と家事を分担できる可能性が高いため、核家族世帯の既婚女性に比べて結婚・出産後も⁴³⁾ 就業を継続するケースが多いことが知られている。このため、既婚女性の労働力率は、横浜対象者に比べて金沢対象者が高く、特に子供のいる既婚女性でその差が大きくなっている。⁴⁴⁾ 長男が家を継ぐという規範は、既婚女性の働き方を直接的に規定するものではないが、結果として女性のライフコースにも地域差をつくり出している。同じような社会階層に属する家族の子供として生まれ、同じような水準の学歴を獲得したとしても、文化的規範の作用の仕方が地域的に異なることにより、ライフコースは出身地域によって差違化されるのである。

（3）未婚者と親の居住関係 未婚率の上昇や少子化の進展と共に注目されるようになってきたのが、就職した後も親と同居する未婚者の存在である。その存在にスポットライトを当てた山田の書名などによって、「パラサイト・シングル」という言葉は広く一般に普及している。⁴⁵⁾ 社会保障・人口問題研究所も「世帯内単身者」の名の下で、その生活実態を捉えようとした。⁴⁶⁾ 欧米では、離家プロセスへの関心から、未婚者の親との居住関係に取り組む地理学的研究が増

41) 中澤高志「郊外第一世代の居住経歴—横浜市郊外の事例—」社会情報学研究（大妻女子大学）12、2003、93-106頁。

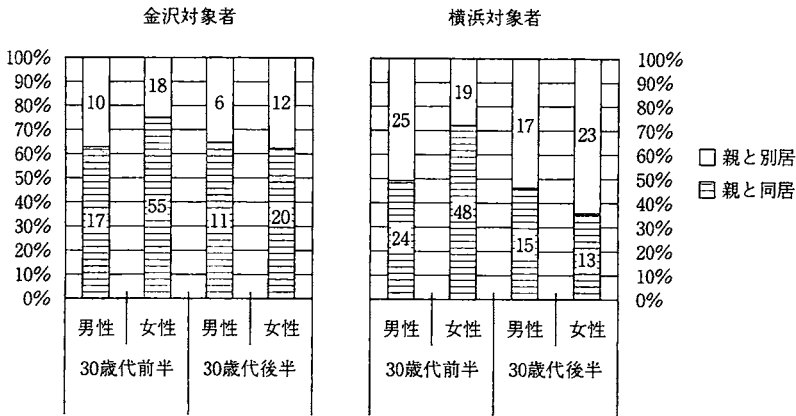
42) 石川県内に居住する者に限れば28.2%に達する。

43) 前田信彦「家族のライフサイクルと女性の就業—同居親の有無とその年齢効果—」日本労働研究雑誌459、1998、25-38頁。など。

44) 既婚女性の働き方については、前掲3)で詳しく分析している。

45) 山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書、1999。

46) 国立社会保障・人口問題研究所編『世帯内単身者に関する実態調査報告書』国立社会保障・人口問題研究所、2001。



第11図 未婚者の親との居住関係

Figure 11. Cohabitation of unmarried respondents with parents

注) 図中の数字は実数を示す。

資料: アンケート調査により作成。

加している。⁴⁷⁾日本でも稲垣⁴⁸⁾の研究などがあるが、未婚者の親との居住関係に見られる地域差を明らかにし、それをもたらしている要因を明らかにするためには、さらなる研究の蓄積が望まれる。本稿では金沢対象者と横浜対象者を題材に、予察的な検討を試みる。

親との居住関係を見る前に、未婚者の居住地の分布を確認しておこう。未婚者でも男性の金沢対象者の中には関東や近畿に進学した者が多い。学卒直後にUターンする者が目立つことも既婚者と同様であり、調査時点では、男性で70.2%、女性では87.9%が石川県内に居住している。離家に関する研究では、離家を親との同居から別居へという不可逆的な変化と見るので

はなく、一つのプロセスとして扱うことの重要性が指摘されている。⁴⁹⁾この指摘の妥当性は、金沢対象者の中に、進学に伴って一旦離家した後で、再び親の家に戻って同居している者がかなり存在することによって裏付けられる。いっぽう横浜対象者では、男女とも、ほとんど(男性85.1%、女性95.4%)が東京都か神奈川県に居住している。

第11図には、30歳代前半と後半に分けて、未婚の金沢対象者と横浜対象者の親との同居率を男女別に示している。男性についてみると、同居率の水準は金沢対象者と横浜対象者で違うが、同居率が年齢にあまり左右されない点では共通している。金沢対象者のうち、石川県に居住す

47) (1) Billari, F. C., Philipov, D. and Baizán, P., 'Leaving home in Europe: the experience of cohorts born around 1960', *International Journal of Population Geography*, 7, 2001, pp. 339-356. (2) Mulder, C. H. and Clark, W. A. V., 'Leaving home and leaving the state: evidence from the United States', *International Journal of Population Geography*, 6, 2000, pp. 423-437. (3) Ford, J., Rugg, J. and Burrows, R., 'Conceptualizing the contemporary role of housing in the transition to adult life in England', *Urban Studies*, 39, 2002, pp. 2455-2467. (4) Holdsworth, C., Voas, D. and Tranmer, M., 'Leaving home in Spain: when, where and why?', *Regional Studies*, 36, 2002, pp. 989-1004.

48) (1) 稲垣稜「1990年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動—名古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を例に—」*経済地理学年報*48, 2002, 141-161頁。(2) 稲垣稜「大都市圏郊外のニュータウン出身者の移動行動—高蔵寺ニュータウンを事例に—」*地理学評論*76, 2003, 575-598頁。

49) (1) Boyle, P., Halfacree, K. and Robinson, V., *Exploring contemporary migration*, Longman, 1998. (2) Mulder, C. H. and Clark, W. A. V., 'Leaving home for college and gaining independence', *Environment and Planning A*, 34, pp. 981-999.

る未婚男性は、ほとんどが親と同居していることから、可能な場合には親との同居が選択されているといえる。現在親と同居している未婚の男性金沢対象者のほとんどは、今後も現住地に居住することを希望している。理由としては、住み慣れていること、金沢という場所に対する個人的な愛着、親や親戚が住んでいること、友人が多いことといった、一般的な事柄が多く挙げられている。

その中であって、男性の金沢対象者に特徴的であったのは、「長男のため、今後とも両親と同居し面倒を見る必要があるため」や「私は長男ではないが、先祖の墓を守っていかないといけない家庭事情がありますので」などのように、長男であることや父祖の土地を受け継ぐことに対する義務を引き合いに出す記述が例外にとどまらなかったことである⁵⁰⁾。未婚者については、既婚者に見られたような出生順位による同居率の違いは見いだせない。しかし上に示した未婚者の意識が、既婚者に関する分析で明らかになった親との同居に関する規範と同根のものであることは確かであろう。未婚の女性金沢対象者でも、親の老後に対する心配から、実家近くに住みたいとする者は多い。しかしこれは横浜対象者でも同様であり、特に金沢対象者に限った話ではない。

横浜対象者の親との同居率は、男女とも金沢対象者よりやや低い。親と同居する未婚男性の横浜対象者にも、現住地に住み続けたい理由として、生まれ育った場所である横浜への愛着などと並んで、介護などに関連づけて親の老後に言及している例はある⁵¹⁾。しかし長男であること

にふれたものは無く、金沢対象者にみられたような規範意識を感じさせる記述は見あたらない。

女性では、30歳代後半の親との同居率が30歳代前半に比べて低くなる傾向が認められる。この傾向は、金沢対象者では判然としないが横浜対象者では顕著である。横浜対象者の未婚女性は、30歳代前半の時点で70%程度が親と同居しているが、後半になるとむしろ親と別居する方が多くなる。横浜対象者に対するグループ・インタビューでは、同居している親との別居を考えたり、場合によってはそれを実行に移したりするきっかけとして、親が30歳を過ぎた未婚の娘との同居を体面上好まないため居づらくなること、職場におけるキャリアイメージが固まり収入も安定することでマンションの購入が念頭に上ることになること、親が定年退職の時期を迎えることで自分と親との生活のリズムにずれが生ずることなどを聞くことができた。こうした経緯で親との別居を考えた時、賃貸にせよ、分譲にせよ、単身者向けの住宅ストックは大都市圏の方が豊富である。このことは、金沢対象者と横浜対象者の同居率の差をつくり出す一因ではあるだろう。ただしここで挙げた要因が30歳代後半以降の親との別居を促進するとすれば、それがなぜ女性にだけ作用するのかを明らかにしなければならない。この点については、さらに詳細な調査が必要となる。

IV 結 論

本稿は、神奈川県横浜市と石川県金沢市の高校の卒業生を対象とし、それぞれのライフコースに見られる地域差と男女差を明らかにすると

50) 金沢対象者の未婚男性うち、石川県内に居住しているものは30歳代前半が19人、30歳代後半が12人であり、それぞれ19人、11人が親と同居している。

51) 未婚者に対しては、長期的に生活を送りたい地域と、その地域を選んだ理由について具体的な記述を求めた。

52) この裏返しで、「学生（富大）の頃から別居でしたが、次男なので、同別居には特に何も感じませんでした」という声もあった。いずれも男性の金沢対象者の自由回答による。

53) 金沢対象者における未婚男性の親との同居率は、長男が57.6%、それ以外が55.6%である。

54) 「将来的に親の看護もしたいので、実家のある横浜周辺。子供の頃から棲んでいる地元で暮らし、そこで骨を埋めたい」などである。男性の横浜対象者の自由回答による。

ともに、そうした差違をもたらす要因について考察を進めてきた。

進学先や就職先の選択に際して重視した基準は、男女差よりも地域差の方が顕著であった。いっぽう実際の高校卒業後の進路および最終学歴終了後の就職は、同じ出身地でも男女で大きく異なっていた。このことは、ひとつの地域が付与する制約および可能性が、男性と女性に異なった形で作用することを示している。男性に関しては、出身地は違っても、国公立大学進学者の比率が同程度であることや、長期安定雇用を理想とする者が多いなど、獲得的な属性のある部分は類似している。しかしその属性を獲得するに至るプロセスは異なっている。やや抽象化すれば、属性が似ていることは、必ずしも歩んできたライフコースが全体として類似していることを意味しないのである。

世帯形成や居住経歴の地域差は、それぞれの地域における家族規範の違いを如実に反映していた。とりわけ長男が家を継ぐという規範が金沢対象者に及ぼす影響は大きい。進学機会が限られている金沢対象者には、高校卒業後石川県外に進学先を求める者が多い。それでも、多くの者が困難に直面しつつUターンするのは、特に長男に対して、親が同居・近居を望むことと関連づけられる。家を継ぐべき存在である長男は、長男以外に比べて30歳代での未婚率が低く、実際に結婚後の親と同居しているのもほとんどが長男夫婦である。これに対して横浜対象者は、多くの者が実家からの通勤圏内に職場があるにもかかわらず、結婚後はほとんどが親の世帯を離脱して核家族世帯を形成する。また横浜対象者では、出生順位による配偶関係の違いも見られない。

ライフコースはさまざまな経歴の束である。

親との居住関係に係る規範は、ライフコースのうち家族経歴に対して向けられている。しかし女性にとっては、それは職業経歴にも大きな影響を与える。すなわち家事や育児に際して同居する親からの支援が期待できる者が多い金沢対象者の方が、その可能性が低い横浜対象者に比べて家庭外で就業しやすい環境にある。一つの規範が、男性のライフコースと女性のライフコースに異なったかたちで現れる。こうした事実は、ライフコース概念の特徴の一つである、世帯よりも個人に焦点を当てる⁵⁵⁾姿勢を支持するものである。

最後に未婚者の親との居住関係について検討した。女性では、特に横浜対象者において、30歳代後半になると親との同居率が低下するのに対し、男性では両地域とも年齢が上がっても変化が小さい。親との同居を続ける理由として、家族や近隣に対する漠然とした愛着を挙げる者はいずれの地域でも多い。しかし金沢対象者の男性は、未婚者であっても長男であることなど、親と同居している理由に家族規範を挙げる者がまとまってみられる点が特徴的であり、これは一般に流布している「パラサイト・シングル」の心性とは大きく異なるものである。

本稿は、出身地によるライフコースの差違、すなわち地域差を記述するにとどまらず、そうした地域差をつくり出している要因である地域性の次元にまで踏み込むことを目標としてきた。本稿を通じて横浜出身者や金沢出身者のライフコースの特徴をひとことで表現する何かが得られたわけではない。しかしライフコースの地域差が、それぞれの地域が有する進学機会や就職機会といった社会経済的な条件と、地域に備わった規範の複雑な絡み合いの中で、生み出されていることを示し得たのではないだろうか。

55) 谷謙二「大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—」地理学評論70, 1997, 266頁。

ただし本稿の対象者は、高学歴者に偏っている。マクドウェルがイギリスにおける研究において示したように、日本においてもむしろ低学歴者のライフコースの方が、地域差が小さい可能性もある。筆者らは、すでに金沢において実業高校の卒業生のライフコースに関する調査を実施し、横浜においても同様の調査を計画している。これらの調査を元に、より広い階層を対象に、ライフコースの地域差とそれをもたらす要因に関する研究を進める所存である。

〔付記〕 アンケート調査ならびにインタビューにご協力くださった A 高校、B 高校の卒業生の皆様に深く感謝いたします。本稿の骨子は2003年度および2004年度人文地理学会大会において発表した。研究には平成14～16年度科学研究費補助金基盤 (B) (1) (課題番号 14380026 代表者 由井義通) の一部、および平成15～16年度科学研究費補助金特別研究員奨励費 (受付番号 008826 代表者 中澤高志) の一部を使用した。

中澤高志 (大分大学経済学部)

神谷浩夫 (金沢大学文学部)

木下禮子 (神奈川県立和泉高校)

Regional and Gender Differences in Life Courses and Related Factors : Life Courses after High School in Kanazawa and Yokohama

NAKAZAWA Takashi (Oita University, Faculty of Economics);

KAMIYA HIROO (Kanazawa University, Faculty of Letters);

KINOSHITA Reiko (Izumi High School)

Life courses are socially constructed under various opportunities and constraints. The regions that were and are inhabited by people are the major providers of both opportunities and constraints. The purpose of this study is to comparatively analyze the life courses of ex-students of two high schools, on the basis of questionnaire surveys and interviews. The authors view this study from a gender perspective because the opportunities and constraints provided by a region influence gender differently.

One of the high schools under observation in this study is located in Kanazawa and the other is in Yokohama. Kanazawa is situated at a distance from both Tokyo and Osaka, whereas Yokohama lies in the Tokyo metropolitan area and has a population of over three and a half million. This study refers to ex-students of the high school in Kanazawa as the Kanazawa respondents, and those of the high school in Yokohama as the Yokohama respondents.

In order to identify the regional factors that characterize life courses, other factors that may influence their formation should be controlled. Therefore, the authors chose two high schools that were similar with regard to the ability and social status of the students. Most of the students of these two high schools proceeded to pursue higher education after completing high school.

First, the decision-making process regarding life courses after high school was analyzed. The differences with regard to why respondents choose a specific university / college and a specific job on completion of their educational career were clearer between regions than between genders.

The Yokohama respondents had many alternatives in their choice of educational institutions and jobs. They tended to choose universities / colleges on the basis of mere curiosity or the

popularity of the institution. While searching for jobs, they valued workplaces that had a corporate culture or were large firms.

There exist few educational institutions, however, in Kanazawa, and there do not exist many job opportunities for highly educated people. In this situation, the Kanazawa respondents were influenced by the advice of their teachers and parents in deciding upon universities / colleges and in job hunting.

The actual life courses of women reflected these regional differences in the decision-making process. There were differences in the type of education they received and their careers after education. In the case of the male respondents, these aspects regarding life courses are rather similar between the Kanazawa and Yokohama respondents. These facts show that the opportunities and constraints provided by a region influence the life courses of the two genders differently.

Second, the authors investigated the regional differences in life course trajectory and household formation. The Kanazawa respondents were imbued with the norm that the eldest son should cohabit with his parents. Many male Kanazawa respondents proceeded to study at universities in Tokyo or Osaka. There were many jobs that were suitable for the highly educated in these metropolitan areas. However, a majority of the respondents returned to their hometowns, and currently, a significant number of them live with their parents after marriage. This enabled the married female Kanazawa respondents to share housework and childcare by cohabiting with their parents. This is one of the reasons why the married female Kanazawa respondents undertook paid work more actively than the married female Yokohama respondents.

Trajectories of the life courses of the Yokohama respondents mostly lay within the Tokyo metropolitan area. However, few of them lived with their parents after marriage. The Yokohama respondents considered marriage to mean the new formation of a nuclear family household. They were almost free from the "feudalistic" norm that affected the Kanazawa respondents. However, this situation made it difficult for these married women to accomplish both paid work and housework without help from their parents.

The norm that explicitly constructs the life courses of men do influence women's life courses. Life course theory focuses on an individual's life that is formed by various careers, such as housing, family, and occupational careers and that is interactive with the lives of others. The research results support the adequacy of the concept.

Third, the authors investigated the residential arrangement that the unmarried had with their parents. There was a cleavage in the cohabitation rate of the female respondents in their early and late 30s with their parents in both the Kanazawa and Yokohama respondents: the rate is smaller for females in their late 30s. This tendency is more marked in the Yokohama respondents than in the Kanazawa respondents. This cleavage was not identified in the Kanazawa and Yokohama male respondents.

Affection for birthplace and the family was a common reason for the unmarried adults to stay at their parental homes. The discriminative reason provided by the male Kanazawa respondents was, "Because I am the eldest son." This is clearly related to the norm mentioned earlier.

This study revealed that the social construction of life courses under opportunities and regional constraints differed among genders.

Key words : life courses, regional differences, gender differences, Kanazawa, Yokohama